

平成29年10月25日

第8回 国と地方のシステムWG

資料2 - 1
(文部科学省)

文教施設に係る個別施設計画の進捗について



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

個別施設計画の現状について

経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定 抜粋)

公的サービス改革の先進・優良事例について、基礎自治体レベルへの浸透・拡大を加速するため、工程の具体化と成果目標(アウトカム)に着目したKPIに基づく進捗管理を徹底し、以下の取組を推進する。

先進・優良事例の全国展開を支援する関係府省庁は、取組の効果が他の団体にも明確に認識されるよう、地方公共団体の類型化やデータの標準化等を進めることで類似団体間の比較可能性を確保する。また、公共サービスイノベーション・プラットフォームなどの枠組みも活用し、地方公共団体間で課題等を共有しつつ共同して自主的に進める業務改革について、「地方の地方による、地方のための」改革として、他の模範となる先進・優良事例の全国展開が図られるよう、地方主体の取組を支援する。

工程表

『経済・財政再生計画改革工程表2016改定版』平成28年12月21日経済財政諮問会議

公共施設のストック適正化	～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間		2019年度	2020年度～
		2017年度	2018年度		
	○学校施設・文化施設・社会教育施設・スポーツ施設				
	学校施設については、手引の策定・周知や、統合を決断した学校への教員定数の加配措置等により、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進	引き続き、委託研究により統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に取り組むとともに、学校規模の適正化の好事例を周知し、地方公共団体の取組を促進	他の地方公共団体の参考となる学校規模の適正化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる		
	《文部科学省》	学校施設については、計画策定に係る解説書の周知や個別施設計画策定支援事業、計画の策定状況の把握により、個別施設計画の策定を促進	引き続き、個別施設計画の策定状況を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる		
		文化施設・社会教育施設については、個別施設計画の策定状況の把握や相乗効果の高い集約化・複合化等の先進事例の収集・横展開を実施	引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる		
		スポーツ施設については、個別施設計画の策定状況の把握やガイドラインによる技術的な支援や先進事例の収集・横展開を実施 《文部科学省》	引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる		

個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標: 2020年度末までに100%】

文部科学省の取組

- 学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の手引」を策定(平成27年1月)
- 各設置者の長寿命化に向けた取組を推進するため「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定。
- あわせて、地方公共団体等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年度までの個別施設計画の策定等を要請(平成27年3月)
- 学校施設の長寿命化計画策定の手引や解説書、スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの策定等、技術的な支援を実施

現状

個別施設計画の策定率(平成29年)

公立学校施設: 4%

文化施設: 10%

社会教育施設: 8%

スポーツ施設: 10%

学校規模の適正化等について

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年1月27日 文部科学省）

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取組を総合的に支援。

< 統合により生じる課題への対応 >

スクールバス等の多様な交通手段の導入に伴う課題への対応
通学路の安全確保に関する対応
児童生徒にとっての環境変化への対応
地域との関係の希薄化を防ぐ工夫 など

< 小規模校のメリット最大化 >

少人数を生かした指導の充実
特色あるカリキュラム編成 など

< 小規模校のデメリット緩和 >

社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保
教職員体制の整備 など

取組モデルを創出するための取組（平成27年度～）

事業名：「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」

【統合による魅力ある学校づくりの例】

< 統合により生じる課題への対応 >

岡山県真庭市
安全・安心な通学環境や児童の健康・体力に配慮したスクールバスの運行。

長野県岡谷市
地域ボランティア（H28:108人）により、登下校の見守りや街頭指導を実施。

山梨県山梨市
統合前から4校交流事業として「子ども祭り」や「町探検」を実施。

大阪府能勢町
地元の自然や歴史、文化に関する副読本を作製・活用。地域人材を講師に招いて、ふるさと学習を実施。

【統合困難な地域における教育環境の充実の例】

< 小規模校のメリット最大化 >

北海道占冠村
子ども一人一人の個人カルテを作成し、教科の定着度をはじめ、社会教育への参加状況等も掲載。

長野県伊那市
「くらしの中の食（農業体験）」に焦点をあて、生徒が野沢菜の栽培に挑戦し、収穫時期には地域の方々から特産の「野沢菜漬け」や「おやき」の作り方を学ぶ。

< 小規模校のデメリット緩和 >

茨城県牛久市
放課後や土・日曜に、地域の方を講師とし様々な体験活動を計画的・継続的に実施。

岐阜県御嵩町
中学校数学科や音楽科の教員に兼務発令し、小学校における教科指導の充実と指導方法の工夫改善。

今後の取組

統合による魅力ある学校づくりや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出するための委託研究を行う。また、平成28年に実施した調査の結果を踏まえつつ、当事業の実施で得られた好事例を分析・発信する。

公立学校施設の長寿命化計画策定について

計画策定を促進するための支援策

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の作成
(平成27年4月)

平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められたことを踏まえ、長寿命化計画に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項等を整理した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を作成。

「学校施設の個別施設計画策定支援事業」の実施
(平成27年度～)

全国の地方公共団体のモデルとなる学校施設の個別施設計画策定に係るモデル事業を実施し、策定実績の積み上げ。

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の作成
(平成29年3月)

手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説した解説書を作成。解説書付属のエクセルソフトの活用により、計画の対象となる建物情報の整理や維持更新コストの試算が可能。

「解説書の講習会」等による策定に関する説明
(平成29年度～)

解説書を用いて計画策定の進め方を解説するとともに、地方公共団体の事例を紹介する講習会を、全国主要都市(6会場)で開催。

<エクセルソフトによるコスト試算のイメージ>

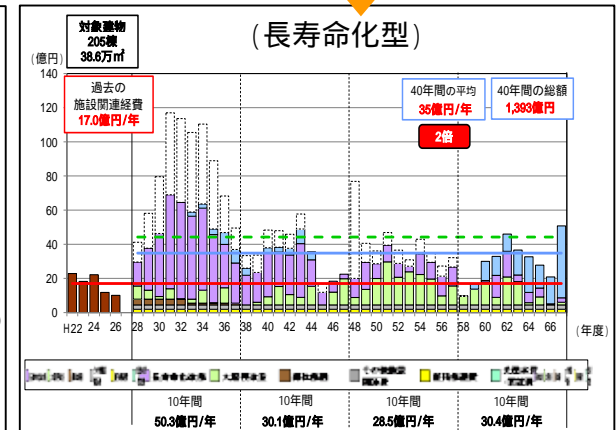
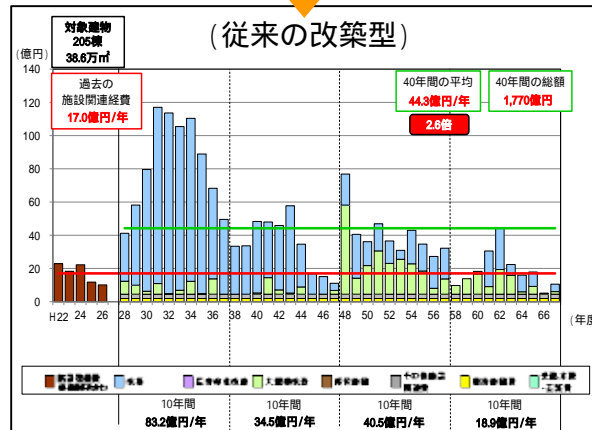
学校施設の建物状況を把握し、「建物情報一覧表」を作成

建物基本情報													
通し番号	学校番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数
						学校種別	建物用途				西暦	和暦	
001	1301	A小学校	校舎1	1	2203001	小学校	校舎	RC	3	2,562	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2203001	小学校	校舎	RC	3	1,525	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	18-12	2203001	小学校	校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	19-123	2203001	小学校	体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1	2203001	小学校	校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2	2203001	小学校	校舎	RC	3	1,744	1970	S45	46
007	1302	B小学校	校舎3	7	2203001	小学校	校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	7	2203001	小学校	体育館	S	2	668	1972	S47	44
009	1303	C小学校	校舎1	1	2203001	小学校	校舎	RC	3	3,010	1970	S45	46
010	1303	C小学校	校舎2	2	2203001	小学校	校舎	RC	3	1,750	1972	S47	44
011	1303	C小学校	体育館(特別教室)	1	2203001	小学校	体育館	RC一部S	2	789	1971	S46	45

今後の維持・更新コストを自動的に試算しグラフ出力

今後の取組

- 計画策定に係る講習会を全国主要都市において継続的に開催
- 計画策定の先進事例、工夫事例等の収集と全国への周知等



スポーツ施設のストック適正化ガイドライン

背景

すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる等の機会の確保(スポーツ基本法前文)
身近にスポーツに親しめる施設の整備・運用改善(スポーツ基本法第12条)

実現のためには、施設の老朽化や人口構成の変化等への計画的な対応が必須

- ・メンテナンスサイクルの円滑な実施に向けた環境整備(インフラ長寿命化計画・文科省行動計画)
- ・施設の集約化・複合化(骨太方針2016)
- ・ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の確保(第2期スポーツ基本計画)

地方公共団体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようガイドラインを策定(平成29年5月)

ガイドラインの概要

スポーツ施設の現状把握(整備状況や老朽化の状況等)

スポーツ施設の特徴と考え方(多種多様、防災上の位置づけ、民間施設との連携、学校体育施設の活用、PPP/PFI等)

地方公共団体が行う計画策定の手順

・市区町村(都道府県)が策定主体

・H32までに策定

・計画期間10年以上

基本情報の把握

施設の現況評価
(1次評価)

地方公共団体が保有する施設について
基礎情報(安全性・機能性・経済性・耐震性)に基づき、
施設の方向性(維持・改善・改廃)を簡易的に判定

スポーツ施設の
環境評価(2次評価)

人口動態等を踏まえたスポーツ施設全体の総合的方针を定め、
利用人数や住民ニーズ等による優先度を評価し、
施設の基本方针(機能保持、総量コントロール、建替再整備)を判定。不足する場合は対策を検討。

個別施設計画

1次評価と2次評価を踏まえ
個別施設に対する適用手法(長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化、複合化、新規整備等)を定め、
行動計画とする。

社会教育施設の集約化・複合化の事例

複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設 まなびあテラス(山形県東根市)

施設概要 / 図書館・美術館・市民活動支援センター

具体的事例 /

図書館と美術館でそれぞれの催事に連動したイベントを開催することで、集客力を互いに享受できるようになった。

展示会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催



コスト削減を含めた管理運営の工夫

学びピア21(東京都足立区)

施設概要 / 生涯学習センター・図書館・放送大学学習センター

具体的事例 /

指定管理者による施設全体(設備含む)の一体管理。防犯、防災体制についても館全体で避難訓練を実施し、意識の共有を図っている。

学びピア21外観



計画時の住民意見の採用

おおい町里山文化交流センター(福井県大飯郡おおい町)

施設概要 / 公民館・図書館

具体的事例 /

施設の役割について考えるワークショップを行政と住民の共催で行った。さらに参加者から施設運営のボランティア団体が誕生するなど、施設への関心が継続している。

施設のあり方を考えるワークショップ“みんなで考える集い”



地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ(岩手県紫波郡紫波町)

施設概要 / 図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

具体的事例 /

駅前の施設整備により、200人の雇用が生まれるとともに、エリア価値が高まったことで、医療機関の進出など民間投資が生まれ、エリア内の人口が400人増加した。

オガールプラザ外観



民間の力の活用

愛媛県生涯学習センター(愛媛県松山市)

施設概要 / 生涯学習センター・図書室・博物館・ホール

具体的事例 / 劇場を含む複合施設を指定管理者が運営しているため、所属俳優による講座や研修、ホールでのミュージカル開催など、従来にない企画が開催されている。



愛媛県生涯学習センター外観